

企業向けサービス価格「丸2年下落」(日本)

1. 「企業向けサービス価格」とは？

「企業向けサービス価格」とは、輸送や広告、不動産賃貸など企業の間で取引されるサービス価格のことです。この価格の動向は、日本銀行が毎月発表する「企業向けサービス価格指数」によって把握できます。

商品などモノを対象とする「物価指数」だけでは、世の中のさまざまな価格の動きを把握することができないことから、日本銀行が1991年から四半期ごとに発表を始め、現在では毎月発表しています。

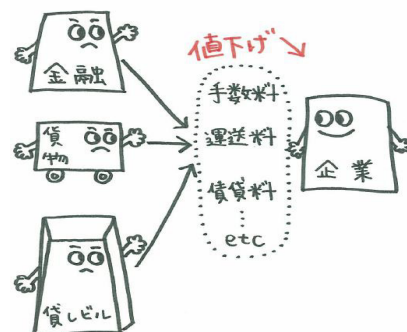
具体的には、金融機関、貨物輸送、貸しビル、人材派遣などの第三次産業が企業に提供するサービスのうち、金融機関の手数料、運送料、オフィス賃貸料、電話料金、(インターネットを含む)広告料金、メール便、宅配便などを調査・公表しています。現在、企業向けサービスの総取引額の約5割がカバーされています。

2. 最近の動向

日銀が26日(火)に発表した9月の「企業向けサービス価格指数」(速報、2005年平均=100)は、前年同月から1.1%下落の「96.7」となりました。前月に続いて同指数の過去最低水準を更新しました。

下落は24カ月連続です。景気低迷の影響で、企業間の値下げ競争が続いた結果、サービス価格も下落している実態が分かります。

項目別では、リース・レンタルが企業の経費削減を反映して前年同月比3.7%下落。広告もテレビや雑誌広告の減少から同2.2%下落しました。一方、運輸は中国向けの荷動きが活発で同0.3%上昇しました。



3. 今後の展開

経済活動のサービス化は年々進んでいます。そのため、内閣府が発表する「消費者物価指数」、日銀が発表する「企業物価指数」(企業間で取引される商品価格で、従来の卸売物価指数に代わる指標)と並んで、「企業向けサービス価格指数」は、第三の価格指標として重視されています。

「企業向けサービス価格指数」は、実際の景気動向よりやや遅れて反応するものの、さらに景気に遅れて動く賃金などと関係が深い消費者物価を予測する先行指標になるといった見方もあります。

現在、日銀や政府は、物価が持続的に下落する「デフレ」への懸念を一層強めています。日銀は先月から今月にかけて、明らかな金融緩和姿勢に転じたほか、臨時国会では、政府の追加景気対策の財源を巡る議論も今後本格化することが予想されます。景気に活力を取り戻すためにも、物価やサービス価格の下落傾向に歯止めをかけることは、日本の最優先課題の一つと言えるでしょう。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月26日【デイリー No.718】日本円の最近の動向 ~円は対ドルで史上最高値に迫る~

2010年09月20日【キーワード No.406】企業が長生きする秘訣(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社